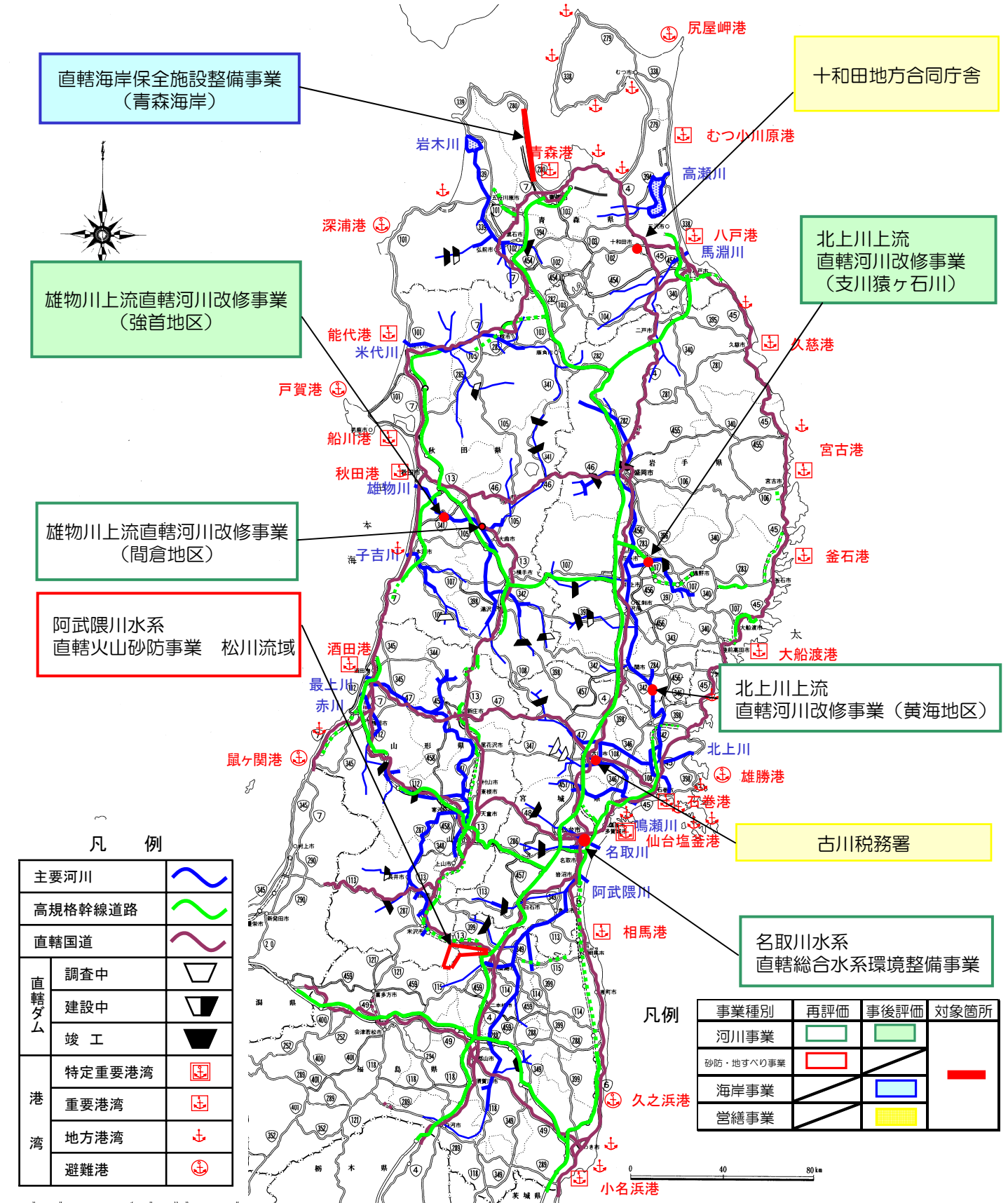
資　料　３

次回審議対象事業資料

再 評 価：河川事業、砂防・地すべり事業
事後評価：河川事業、海岸事業、営繕事業

平成１９年度　事業評価監視委員会（第３回）
審議対象事業　位置図



再評価を実施する事業の一覧表（河川事業）

No	都道府県名	事業名	事業概要	事業の必要性等に関する視点	事業の進捗の見込みの視点	コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点	備　　考
1	岩手	北上川上流直轄河川改修事業 （黄海地区）	【事業目的】 ・北上川上流黄海地区は無堤区間となっていたため、連続堤による堤防整備により無堤区間を解消し治水安全度の向上を図る。また、本事業は岩手県道との兼用堤であり、岩手県と合併事業として整備するものである。 【計画概要】 ・主要工種　築堤L=1.2km ・事業費　約88億円 【事業経緯】 ・事業化年度　　Ｓ６３ ・工事着手年度　Ｓ６３	【事業を巡る社会情勢等の変化】 ・特になし 【事業投資の効果】 ・算定中 【事業の進捗状況】 ・進捗率　約99% 【特記事項】 ・昭和56年8月洪水で浸水面積75ha、基盤漏水、県道通行止め ・平成14年7月洪水で浸水戸数3戸、浸水面積171ha、堤体漏水、県道通行止め ・依然として当地域への被害があり、本事業の必要性は大きい。	・事業進捗に係る問題はない。 【完成目標年次】 ・平成２０年度	・現場内発生材を県道工事へ流用する等、有効利用を行いながらコスト縮減を図っていく予定。	事業再評価後一定期間が経過した事業 （５年経過継続）
2	秋田	雄物川上流直轄河川改修事業 （間倉地区）	【事業目的】 ・堤防整備に伴う洪水氾濫被害（拡散型）の常襲地帯であり、築堤施工により洪水氾濫の防止を図る。 【計画概要】 ・主要工種 築堤L=2,090m ・事業費　58億円 【事業経緯】 ・事業化年度　　Ｓ４８ ・工事着手年度　Ｓ４８	【事業を巡る社会情勢等の変化】 ・特になし 【事業の投資効果】 ・算定中 【事業の進捗状況】 ・進捗率　　約88% 【特記事項】 ・昭和47年7月洪水で浸水戸数79戸、浸水面積1,039ha ・昭和62年8月洪水で浸水戸数66戸、浸水面積309ha ・依然として当該地域への被害があり、本事業の必要性は大きい。	・事業進捗に係る問題はない。 【完成目標年次】 ・平成２３年度	・河道掘削により発生する掘削土砂を築堤材料に利用することで、コスト縮減を図っている。	事業再評価後一定期間が経過した事業 （５年経過継続）

※精査の関係で数値等が変更になる場合があります。

再評価を実施する事業の一覧表（河川事業）

No	都道府県名	事業名	事業概要	事業の必要性等に関する視点	事業の進捗の見込みの視点	コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点	備　　考
3	宮城	名取川 直轄河川環境整備事業 （河道整備） （河川利用推進） （水環境整備）	【事業目的】 ・名取川において、水辺空間の親水性の向上、並びにユニバーサルデザインに配慮しつつ、河川利用の推進を図るために必要な河道や施設等の整備を行うものである。 【計画概要】 ・事業延長　　108.5km ・事業費　　約２０億円 【事業経緯】 ・事業化年度　　H10 ・供用済み 広瀬川地区（水辺の楽校） 袋原地区（河道整備） 中田地区（河道整備） 広瀬川地区（水環境整備）	【事業を巡る社会情勢等の変化】 ・供用済み区間では、レクリェーション活動、清掃活動などが実施されているとともに、年間利用者が増加するなど地域活性化にも役立っている。 【事業の投資効果】 ・全体　　算定中 ・残事業　　算定中 【事業の進捗状況】 ・進捗率　　約７９％ 【特記事項】 ・沿川自治体からの要望 ・沿川自治体並びに地元住民から維持管理の支援 ・整備計画への住民参加 上記の視点から今後も事業進捗が望まれる	・Ｈ１８年度 笊川地区（笊川緑化）整備中 広瀬川地区（広瀬川タウンモビリティ）整備中 ・Ｈ１９年度以降 笊川緑化整備予定 広瀬川タウンモビリティ整備予定 【完成目標年次】 平成２０年代前半	・河川景観のレベルアップを図ることを目的に、既設護岸の緑化方法を通常工法より安価な樹脂製法枠を採用し、コストの縮減化に努める。	事業採択後長期間が経過した時点で継続中の事業 （事業採択後10年）

再評価を実施する事業の一覧表（砂防・地すべり事業）

No	都道府県名	事業名	事業概要	事業の必要性等に関する視点	事業の進捗の見込みの視点	コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点	備　　考
4	福島・山形	阿武隈川水系直轄火山砂防事業（松川流域）	【事業目的】 ・松川流域は、上流域には吾妻山の火山活動に伴う噴出物と温泉作用等で変質した脆弱な地質が分布し、下流域は扇状地地形を呈している。また、流域内には多数の崩壊地が分布する。 ・このため土砂生産が著しく、また下流域では流下した土砂の堆積や、扇状地に特徴的な流路の蛇行変動が生じやすいことから、昭和２５年度に直轄砂防事業に着手し、土砂生産の抑制や調節などを目的とした砂防事業を実施している。 【計画概要】 ・砂防施設による要整備土砂量 Ｖ＝6,360,000m3 ・事業費　499億円 【事業経緯】 ・事業化年度　　Ｓ25 ・工事着手年度　Ｓ25	【事業を巡る社会情勢等の変化】 ・特になし 【事業の投資効果】 ・(全体)算定中 ・(残事業)算定中 【事業の進捗状況】 ・進捗率　　約48% 【特記事項】 ・平成１８年１０月　支川前川沿いにある姥湯温泉直上流で斜面が崩壊し、土石流発生。崩壊土砂量約６千m3、温泉施設一部被災。 依然として、土砂生産が盛んで、下流河川に与える影響が極めて大きい。	・土砂生産が盛んで、下流河川に与える影響が極めて大きいことから、引き続き計画的に事業の展開を図る必要がある。 【完成目標年次】 ・平成60年代 当面、福島市街地を守るための重要施設である松川遊砂地の整備を中心に進め、平成20年代後半の完成を目指す。	・砂防ソイルセメントの利用による搬出土砂の低減、化粧型枠の採用などを行いコスト縮減を図っている。	事業採択後一定期間が経過した事業 （１０年経過継続）

※精査の関係で数値等が変更になる場合があります。

事後評価を実施する事業の一覧表（河川事業）

No	都道府県名	事業名	事業概要	費用対効果分析の算定基礎となった要因	事業の効果の発現状況	事業実施による環境及び社会経済情勢の変化	備　　考
1	岩手	北上川上流直轄河川改修事業（支川猿ヶ石川）	【事業目的】 ・北上川上流左支川猿ヶ石川は無堤区間となっていたため、連続堤による堤防整備により無堤区間を解消し、治水安全度の向上を図る。 【計画概要】 ・主要工種 　築堤L=2,200m ・事業費　　約20億円 【事業経緯】 ・事業化年度　　Ｓ６２ ・工事着手年度　Ｓ６３ ・事業完了年度　Ｈ１４	【事業の投資効果】 ・算定中 【算定基礎となった要因】 ・算定中	【洪水による効果】 平成１９年９月の前線に伴う洪水において、北上川上流各地では浸水被害が発生したが、支川猿ヶ石川では連続堤の整備により浸水被害を発生することなく安全に洪水を流下させることができた。	ボランティアによる除草作業や市民環境団体が主催しているゴミ拾い等を通じて、河川愛護の意識高揚につながっている。	事業完了後一定期間が経過した事業 （完了後５年）
2	秋田	雄物川上流直轄河川改修事業（強首地区）	【事業目的】 ・強首地区は雄物川中流部に位置し、約15kmの無堤区間が連続する水害常襲地帯である。強首地区において十分な治水効果を得るためには約15kmもの連続堤整備が必要であり、整備には相当の年数を要する事から、「輪中堤」を整備し、早期治水効果発現を図る。 【計画概要】 ・主要工種 　築堤L=3,080m ・事業費　約130億円 【事業経緯】 ・事業化年度　　Ｈ３ ・工事着手年度 Ｈ８ ・事業完了年度 Ｈ１４	【事業の投資効果】 ・算定中 【算定基礎となった要因】 ・算定中	【洪水による効果】 平成１９年９月の前線による洪水により、各地で浸水被害が発生したが、当該地区では輪中堤の整備により浸水被害を発生することなく安全に洪水を流下させることができた。	・地域の状況 　堤防ができたことを受け、地域住民が河川管理に積極的に参加するなど、地域の防災に対する意識が高くなった。	事業完了後一定期間が経過した事業 （完了後５年）

※精査の関係で数値等が変更になる場合があります。

事後評価を実施する事業の一覧表（海岸事業）

No	都道府県名	事業名	事業概要	費用対効果分析の算定基礎となった要因	事業の効果の発現状況	事業実施による環境及び社会経済情勢の変化	備　　考
3	青森	直轄海岸保全施設整備事業（青森海岸）	【事業目的】 ・海岸保全施設により侵食、越波、飛沫対策を実施し、海岸保全と利用要請を図る。 【計画概要】 ・主要工種 消波工、緩傾斜堤、離岸堤、人工リーフ、養浜工 〔事業延長　L=28.423km〕 ・事業費　　３３１．８億円 【事業経緯】 ・事業化年度　　Ｓ３７ ・工事着手年度　Ｓ３７ ・事業完了年度　Ｈ１４	【事業の投資効果】 ・算定中 【算定基礎となった要因】 ・算定中	【侵食対策】 堤防等の整備により汀線後退を抑えることができた。 【越波による効果】 過去に大規模な浸水被害をもたらした昭和３７年１月の波浪と同規模以上の平成１０年９月の波浪に対しても、浸水被害を発生させることなく、効果を発揮している。	・地域の状況 漁業環境の改善や海岸利用の促進など事業実施により地域の活性化につながっている。	事業完了後一定期間が経過した事業 （完了後５年）

※精査の関係で数値等が変更になる場合があります。

事後評価を実施する事業の一覧表(営繕事業)

No	都道府県名	事業名	事業概要	費用対効果分析の算定基礎となった要因	事業の効果の発現状況	事業実施による環境及び社会経済情勢の変化	備　　考
4	青森		【事業目的】 ・旧庁舎の老朽、狭隘、分散を解消し、集約合同化による敷地の高度利用、業務の効率化による利用者の利便向上を図るものである。 【計画概要】 ・庁舎 　鉄筋コンクリート造　地上５階 地下１階　延べ面積６，４３９㎡ ・事業費　　２５億円 【事業経緯】 ・事業化年度　　Ｈ１３ ・工事着手年度　Ｈ１４ ・事業完了年度　Ｈ１５	【事業の投資効果】 ・算定中 【算定基礎となった要因】 ・算定中	・庁舎の老朽、狭隘、分散が解消され、集約合同化による敷地の高度利用や業務の効率化が図られたと共に、高齢者・障害者に配慮した整備を行うなど利用者の利便向上が図られた。又、環境負荷低減対策による地球温暖化防止への寄与、耐震性能の向上による安全性の確保が図られた。	・特になし	事業完了後一定期間が経過した事業 （完了後３年）
5	宮城	古川税務署	【事業目的】 ・旧庁舎の老朽、狭隘を解消し、IT導入による業務の効率化や利用者の利便向上を図るものである。 【計画概要】 ・庁　舎 　鉄筋コンクリート造　地上３階 延べ面積１，９０１㎡ ・事業費　　６．６億円 【事業経緯】 ・事業化年度　　Ｈ１４ ・工事着手年度　Ｈ１４ ・事業完了年度　Ｈ１５	【事業の投資効果】 ・算定中 【算定基礎となった要因】 ・算定中	・庁舎の老朽、狭隘の解消やIT導入により業務の効率化が図られたと共に、高齢者・障害者に配慮した整備を行うなど利用者の利便向上が図られた。又、環境負荷低減対策による地球温暖化防止への寄与、耐震性能の向上による安全性の確保が図られた。	・特になし	事業完了後一定期間が経過した事業 （完了後３年）

※精査の関係で数値等が変更になる場合があります。